

平成25年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

行政運営7 IT利活用の推進

(主担当部局：地域連携部)

- 40701 ITを利活用した行政サービスの提供 (地域連携部)
- 40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用 (地域連携部)
- 40703 地域情報化の推進 (地域連携部)
- 40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立 (地域連携部)

めざす姿

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、安全で安心なITを利活用して、さまざまな行政サービスを受けられるなど、県民生活の利便性が向上するとともに、自主的な情報発信・情報交流によって、人と人、人と地域の連携が強まり、各地域が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

時代に応じた情報通信環境が整備されるとともに、県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られ、県民の皆さんへの行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
行政手続等のオンライン利用率	—	55.0%	56.0%	58.0%
	52.9% (22年度)	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 国の定める「利用促進対象21手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
40701 ITを利活用した行政サービスの提供	電子申請・届出システム利活用件数	170,000 件	—	175,000 件	184,000 件
40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用	県情報ネットワーク停止時間	34分	—	30分	24分
40703 地域情報化の推進	携帯電話不通話地域整備数(累計)	68基	—	69基	71基

基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
40704 最適なIT活用を実現するための仕組みの確立	新たな手法（システム評価等）による支援を実施した大規模システム数（累計）	7件	—	14件	28件

進捗状況（現状と課題）

- ・さらなる県民サービスの向上を図るため、地理情報システムや電子申請・届出システム等の利用拡大に努める必要があります。
- ・県情報ネットワークが長時間停止すると広範囲に影響が及ぶため、日常の安定運用と障害発生時の迅速な復旧対応が求められています。
- ・ITを活用した行政サービスや行政情報の提供を滞りなく行うため、引き続き、行政情報システムの効率的・安定的な稼働に努める必要があります。
- ・共有デジタル地図の更新作業を県と市町の共同事業として実施するとともに、市町のクラウド活用に向けて、検討を進めてきました。市町のクラウド活用については、導入に向けて引き続き情報収集や今後の方向性について検討が必要です。
- ・携帯電話不通話地域解消のため引き続き市町と連携して取り組んでいく必要があります。
- ・システム評価制度の導入等により、IT投資管理体制のPDCAサイクルにおける仕組みは整いましたが、システム評価結果を踏まえた次期システム構築に向けた抜本的な見直しや検討などにあたっては、引き続き外部専門家による支援が必要です。
- ・情報セキュリティ対策については、職員の情報セキュリティマインドやセキュリティレベルの向上を図り、情報セキュリティ事故発生の未然防止に努めていく必要があります。

平成25年度の取組方向

地域連携部

- ・県民一人ひとりが必要な行政サービスや行政情報を受け、また、県民と行政が互いに情報交流を進められるように、地理情報システムや電子申請・届出システム等をより使いやすく、わかりやすく提供するとともに利用促進に取り組みます。
- ・ITを活用した行政サービスの充実、庁内における情報共有、事務処理の効率化を図るため、一人一台パソコンの配備、グループウェアや総合文書管理システム等の行政情報システムの運用を行うとともに、基盤となる行政WANについて、適切なユーザー管理や情報セキュリティ対策を行い、安定的な運用を図ります。
- ・行政WANに加えて、市町、県、国を結ぶ総合行政ネットワーク（LGWAN）、教育委員会事務局の学校情報ネットワークや県警本部等のシステムの基盤となる基幹ネットワーク（三重県情報ネットワーク）について、適切な監視、点検を継続的に行い、安定運用を図ります。
- ・市町のクラウド活用を始め、県や市町が効率的、効果的にITの利活用を図るため、その利活用方策等について検討や情報共有を行うなど、県、市町の情報化を促進します。
- ・市町とともに整備した共有デジタル地図の利活用を進めるとともに、地図の更新に向けて県と市町の共同事業として取り組みます。
- ・携帯電話不通話地域の解消には引き続き市町と連携して取り組み、地域の情報格差是正に努めます。

- ・ I T投資の適正化やさらなるコスト縮減策等に取り組むため、引き続き、外部専門家の支援を受けながら、情報セキュリティ対策や人材育成を含めた I Tガバナンスの確立を図っていきます。
- ・ 全庁情報システムの最適化を図るため、平成 21 年度に導入した共通機能基盤（リモート保守システム等）および中小システム統合サーバの運用を行います。

主な事業

地域連携部

- 電子県庁総合システム運用管理費【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】
（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 3 情報対策費）
当初予算額：(24) 233,636 千円 → (25) 134,561 千円
事業概要：電子自治体推進用パソコンの整備（老朽化した機器の更新、OS のバージョンアップ）を行い、庁内の情報化を推進します。
- 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】
（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 3 情報対策費）
当初予算額：(24) 370,127 千円 → (25) 409,062 千円
事業概要：全庁の情報通信基盤となる三重県情報ネットワークについて、老朽化した機器の更新・システムの再構築を実施し、安定的運用に努めます。
- 地域情報化推進事業【基本事業名：40703 地域情報化の推進】
（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 3 情報対策費）
当初予算額：(24) 149,818 千円 → (25) 39,018 千円
事業概要：地理空間情報データの利活用を図るため、平成 22 年度から県と市町で共同整備している「共有デジタル地図(再整備)」について、平成 25 年度での完成を目指し、山地の図化作業等を行います。
- I T投資の効率化事業【基本事業名：40704 最適な I T利活用を実現するための仕組みの確立】
（第 2 款 総務費 第 6 項 地域振興費 3 情報対策費）
当初予算額：(24) 60,190 千円 → (25) 72,562 千円
事業概要：全庁的な I T投資管理体制の構築に向けた P D C A サイクルを確立し、継続的な改善を進めるため、引き続き平成 25 年度から外部専門家支援業務を委託し、さらなる I T投資の適正化やコスト削減に取り組めます。